

厚生労働科学研究費補助金(労働安全衛生総合研究事業)

分担研究報告書

労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に関する調査研究 欧米・日本における労働安全衛生活動に関する理論と実践

研究分担者 金藤 正直 法政大学人間環境学部 教授

研究要旨:

本研究では、欧米や日本における企業の労働安全衛生活動を対象とした研究・調査や実践的取組の現状を明らかにしていくために、文献調査や会計情報分析を行った。前者については、現在までに公表されている労働安全衛生活動に関する研究著書・論文などの文献を、経営学や経済学などの視点から調査した。後者については、健康経営銘柄2020で選ばれた40社が公表している有価証券報告書の開示項目を対象とし、労働安全衛生や健康経営・健康会計の検索キーワード（健康、労働、安全、衛生、働き方、働きがい、コロナ）に関連する記載情報（財務情報や非財務情報）とその内容について分析を行った。

まず、文献調査については、現時点では、サステナビリティ経営の取り組みとESG（投資）との関係を明らかにした研究が多い。また、労働安全衛生活動やESG（投資）を個別に取り上げた研究はあるが、これらの関係を明らかにする研究はいまだ存在していないことが明らかになった。

次に、有価証券報告書の分析については、主に「第2 事業の状況」の項目に、労働安全衛生やESGに関する情報を開示している企業が多いことから、労働安全衛生、ESG、新型コロナウイルス対策を重要な経営戦略として捉え、これを実現するための従業員マネジメントやその対策を行っていることが明らかになった。その他には、「第4 提出会社の状況」の「コーポレート・ガバナンスの状況等」や、「第5 経理」の項目にも情報開示がなされていることから、新型コロナウイルス対策も加味したガバナンス強化や、労働安全衛生活動成果の可視化により、今後各社でサステナビリティ経営とは異なる新たな戦略策定、組織編成、マネジメントを展開していく可能性が見られる。

今後、欧米や日本の企業において、ISO45001やISO30414などの国際規格に基づいた、新型コロナウイルス対策も加味した人的資源管理または人的資本経営と、健康経営の総合的な取り組みが展開され、また、これらの取組成果を有価証券報告書や統合報告書などを用いて情報開示を行う動きが加速化していけば、こうした取り組みを対象とした研究が増えていくことが予想される。そのために、来年度以降も、文献調査と各種報告書の分析を継続し、欧米や日本における企業の経営活動の変化や、会計情報の変容について検討していくことが必要とされる。

研究協力者

なし

A. 目的

本研究では、欧米や日本における企業の労働安全衛生活動を対象とした研究・調査や実践的取組の現状を明らかにしていくために、以下2点の調査や分析を実施した。まず1つ目は、現在までに公表されている労働安全衛生活動に関する研究著書・論文などの調査を行った。もう1つは、健康経営銘柄2020で選ばれた40社が公表している最新の有価証券報告書をもとに、労働安全衛生活動に関する開示内容を分析した。

B. 方法

文献調査については、経営学を中心にしつつ、経済学などといった社会科学の他の分野も加味しながら、現在までに公表されている労働安全衛生を始め、健康経営や健康会計、そして、ESG投資やESG経営を対象とした研究や調査に関する著書や論文などを整理した。

また、開示内容の分析に関しては、2020年に公表された最新の有価証券報告書に関する開示項目、すなわち、第1部企業情報の「第1 企業の概況、第2 事業の状況、第3 設備の状況、第4 提出会社の状況、第5 経理の状況、第6 提出会社の株式事務の概要、第7 提出会社の参考情報」と、第2部 提出会社の保証会社等の情報を対象とし、労働安全衛生や健康経営・健康経営の検索キーワードである「健康、労働、安全、衛生、働き方、働きがい」に「コロナ」を加え、これらに関連

する記載情報（財務情報や非財務情報）とその内容について分析を行った。

C. 結果

1. 文献調査

文献調査では、研究テーマに直接関係するものと間接的に関係するものに分けて調査を行った。その結果、現時点では、労働安全衛生活動とESG投資との関係に触れた研究は、現時点ではいまだ存在していない。すなわち、後者の研究が多いことが明らかになった。

例えば、経営学分野からの研究については、ローゼン (Rosen, R.H.) (1992) の『ヘルシーカンパニー』を始め、コウト (Coutu, D.L.) (2002) やメイナイロ＝ギブソン (Mainiero, L. A. and Gibson, D.E.) (2003) は、2001年9月11日に起きた事件発生後の従業員の身体的影響とその対処法を述べている。その他には、ヘンプ (Hemp, P.) (2004) は、プレゼンティズムと仕事のパフォーマンスとの関係、フライヤー (Fryer, B.) (2006) は睡眠と仕事のパフォーマンスとの関係、ベリー (Berry, L.L.) 等 (2010) は従業員の健康増進プログラム (ウェルネスプログラム) と従業員また組織 (企業や部署) のパフォーマンスとの関係、そして、ルーサンス (Luthans, F.) (2015) は心理的資本 (ポジティブな感情などの心理的リソース) と業績との関係、について述べている。国内では、森等 (2010) に

よる健康会計の研究を始め、経済産業省の『企業の「健康経営」ガイドブック～連携・協働による健康づくりのススメ～（改訂第1版）』や『健康投資管理会計ガイドライン』、金藤・岩田（2019）や金藤（2021）によるBSC（Balanced Scorecard）を用いた健康経営評価モデルの開発、といった研究や報告書がある。

また、ESG関連の研究で言えば、セラフェイム（Serafeim, G.）が中心となり、2013年からHarvard Business ReviewやJournal of Applied Corporate Financeにおいて、企業を主体とした財務パフォーマンスとESGパフォーマンスをともに向上させる方法を始め、ESG情報開示の現状分析や、投資家の投資行動に対するESG情報の開示方法などの研究成果が公表されている。

経済学など他の社会科学分野の研究については、後藤・井深（2020）が、消費者が求める保険・医療・介護を総合的に捉えた新たな経済学である『健康経済学』がある。これは教科書として刊行されたものであるが、本研究テーマを経済政策に結び付けた検討を行うためには有用な文献であると考えられる。

2. 開示内容の調査

開示内容の調査結果は、以下の通りである。なお、ここで調査した企業数の整理については、先述した有価証券報告書の開示項目ごとに、「安全衛生/健康経営」

に関する記載情報と、「新型コロナウイルス対策」に関する記載情報を調査する項目を設けている。そのために、以下に整理した企業数については、それぞれ並列して示している。

第1部 企業情報への開示状況

(1) 第1 企業の概況

①主要な経営指標等の推移

安全衛生/健康経営：0社（0%）

新型コロナウイルス対策：0社（0%）

②沿革

安全衛生/健康経営：0社（0%）

新型コロナウイルス対策：0社（0%）

③事業の内容

安全衛生/健康経営：0社（0%）

新型コロナウイルス対策：0社（0%）

④関係会社の状況

安全衛生/健康経営：0社（0%）

新型コロナウイルス対策：0社（0%）

⑤従業員の状態

安全衛生/健康経営：0社（0%）

新型コロナウイルス対策：0社（0%）

(2) 第2 事業の状況

①経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

安全衛生/健康経営：29社（72.5%）

新型コロナウイルス対策：31社（77.5%）

②事業等のリスク

安全衛生/健康経営：25社（62.5%）

新型コロナウイルス対策：33社

- (82.5%)
- ③経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
安全衛生/健康経営：4社（10%）
新型コロナウイルス対策：33社（82.5%）
- ④経営上の重要な契約等
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：0社（0%）
- ⑤研究開発活動
安全衛生/健康経営：1社（2.5%）
新型コロナウイルス対策：2社（5%）
- (3) 設備の状況
- ①設備投資等の概要
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：0社（0%）
- ②主要な設備の状況
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：0社（0%）
- ③設備の新設、除却等の計画
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：6社（15%）
- (4) 第4 提出会社の状況
- ①株式等の状況
安全衛生/健康経営：1社（2.5%）
新型コロナウイルス対策：0社（0%）
- ②自己株式の取得等の状況
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：0社（0%）
- ③配当政策
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：2社（5%）
- ④コーポレート・ガバナンスの状況等
安全衛生/健康経営：16社（40%）
新型コロナウイルス対策：2社（5%）
- ⑤役員の状況
安全衛生/健康経営：3社（7.5%）
新型コロナウイルス対策：2社（5%）
- (5) 第5 経理の状況
- ①連結財務諸表等
安全衛生/健康経営：1社（2.5%）
新型コロナウイルス対策：28社（70%）
- ②財務諸表等
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：17社（42.5%）
- ③その他
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：0社（0%）
- (6) 第6 提出会社の株式事務の概要：
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：0社（0%）
- (7) 第7 提出会社の参考情報
- ①提出会社の親会社等の情報
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：0社（0%）
- ②その他の参考情報
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：0社（0%）
- 第2部 提出会社の保証会社等の情報：
安全衛生/健康経営：0社（0%）
新型コロナウイルス対策：4社（10%）

以上の調査結果から、各企業は、「第2 事業の状況」を始め、「第4 提出会社の状況」の「コーポレート・ガバナンスの状況等」や、「第5 経理」の開示項目に、現在行っている労働安全衛生・健康経営の対策や取り組み、また、新型コロナウイルス対策を示している。

D. 考察

文献調査については、現時点では、企業におけるサステナビリティ経営の取り組みとESG（投資）との関係を明らかにした研究が多い。また、労働安全衛生活動やESG（投資）を個別に取り上げた研究はあるが、これらの関係を明らかにした研究は、いまだ存在していないことが明らかになった。

また、有価証券報告書の開示項目の分析を通じて、健康経営銘柄選定企業は、「第2 事業の状況」の項目に情報開示している企業が多いことから、労働安全衛生、ESG、新型コロナウイルス対策を重要な経営戦略として捉え、これをもとにした従業員マネジメントへの取り組みやその対策を行っていることが明らかになった。その他には、「第4 提出会社の状況」の「コーポレート・ガバナンスの状況等」や、「第5 経理」の項目にも情報が開示されていることから、新型コロナウイルス対策も加味したガバナンス強化や、労働安全衛生活動成果の可視化によ

り、今後各社でサステナビリティ経営とは異なる新たな戦略策定、組織編成、マネジメントを展開していく可能性が見られる。

E. 結論

今後、欧米や日本の企業において、ISO45001やISO30414などの国際規格に基づいた、新型コロナウイルス対策も加味した人的資源管理または人的資本経営と、健康経営の総合的な取り組みが展開されたり、これらの取組成果を有価証券報告書や統合報告書などを用いて情報開示を行う動きが加速化していけば、このような取り組みを対象とした研究が増えていくことが予想される。そのために、来年度以降も、文献調査と各種報告書の分析や経年比較を継続し、欧米や日本における企業の経営活動の変化や、会計情報の変容について検討していくことが必要とされる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

金藤正直，健康経営の展望-どう評価・開示するか？-．企業会計；2021:73（2）：87-90.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 引用・参考文献

- 1) Berry L.L, Mirabito, A.M, Baun, W.B. What's the Hard Return On Employee Wellness Programs?. Harvard Business Review. 2010;88(12):104-112.
- 2) Coutu D.L, MANAGING EMOTIONAL FALLOUT. Harvard Business Review. 2002;80(2):55-60.
- 3) Eccles R.G, Serafeim G. THE PERFORMANCE FRONTIER. Harvard Business Review. 2013;91(5):50-60.
- 4) Eccles R.G, Serafeim, G. A Tale of Two Stories: Sustainability and the Quarterly Earnings Call. Journal of Applied Corporate Finance. 2013;25(3):8-19.
- 5) Fryer B. Sleep Deficit: The Performance Killer. Harvard Business Review. 2006;84(10):53-59.
- 6) Hemp P. Presenteeism: At Work -- But Out of It. Harvard Business Review. 2004;82(10):49-58.
- 7) Knauer A, Serafeim, G. Attracting Long-Term Investors Through Integrated Thinking and Reporting: A Clinical Study of a Biopharmaceutical Company. Journal of Applied Corporate Finance. 2014;26(2):57-64.
- 8) Kotsantonis S, Pinney C, Serafeim G. ESG Integration in Investment Management: Myths and Realities. Journal of Applied Corporate Finance. 2016;28(2):10-16.
- 9) Kotsantonis S, Serafeim G. Four Things No One Will Tell You About ESG Data. Journal of Applied Corporate Finance. 2019;31(2):50-58.
- 10) Mainiero L.A, Gibson, D.E, Managing employee trauma: Dealing with the emotional fallout from 9-11. Academy of Management Executive. 2003;17(3):130-143.
- 11) Rosen H.R, The Healthy Company. Penguin Putnam INC. 1991.
- 12) Serafeim G. Investors as Stewards of the Commons?. Journal of Applied Corporate Finance. 2018;30(2):8-17.
- 13) 金藤正直, 岩田一哲. 企業の健康保持・増進を加味した業績評価システムの構想ーバランス・スコアカードを中心として. 弘前大学経済研究. 2019;42:38-51.
- 14) 金藤正直, 健康経営の展望-どう評価・開示するか?- 企業会計;2021:73(2):87-90.
- 15) 経済産業省商務情報政策局・サービスグループヘルスケア産業課. 企業の「健康経営」ガイドブック~連携・協働による健康づくりのススメ~ (改訂第1版). 2016.
- 16) 経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課. 健康投資管理会計ガイドライン. 2020.

17) 後藤励、井深陽子. 健康経済学— 市場と規制のあいだで. 有斐閣. 2020.

18) 森晃爾、奥真也、永田智久. よくわかる「健康会計」入門. 法研. 2010.

